

青森県立高等学校教育改革推進計画に関する
地区意見交換会（西北地区）における主な意見

令和3年3月9日

目次

1	西北地区の中学校卒業者数の推移と全日制課程の学級数の見込み.....	1
2	全日制課程の学校規模・配置に関する意見.....	2
(1)	重点校・拠点校・地域校の配置等.....	2
(2)	委員の意見に基づく学校配置シミュレーション.....	3
ア	全ての学校を配置する場合.....	3
(3)	その他の意見.....	5
3	定時制課程及び通信制課程の配置に関する意見.....	6
4	多様な教育制度に関する意見.....	6
(1)	全国からの生徒募集.....	6
(2)	その他の教育制度.....	9
5	その他.....	9
	【参考1】委員名簿（西北地区）.....	10
	【参考2】オブザーバー名簿（西北地区）.....	11
	【参考3】地区意見交換会の開催状況（西北地区）.....	11

1 西北地区の中学校卒業生数の推移と全日制課程の学級数の見込み

		東青	西北	中南	上北	下北	三八	県計
中学校卒業生数	R4	2,492人	985人	2,112人	1,583人	578人	2,418人	10,168人
	R9 (対R4)	2,216人 (△276)	824人 (△161)	1,935人 (△177)	1,486人 (△97)	464人 (△114)	2,262人 (△156)	9,187人 (△981)
	R14 (対R4)	1,942人 (△550)	752人 (△233)	1,727人 (△385)	1,413人 (△170)	405人 (△173)	2,020人 (△398)	8,259人 (△1,909)
募集学級数	R4	46c1	19c1	39c1	33~34c1	13~14c1	39c1	189~191c1
	R9 (対R4)	42c1 (△4)	16c1 (△3)	36c1 (△3)	30~31c1 (△3)	10~11c1 (△3)	36c1 (△3)	170~172c1 (△19)
	R14 (対R4)	37c1 (△9)	14c1 (△5)	33c1 (△6)	28~29c1 (△5)	9~10c1 (△4)	32c1 (△7)	153~155c1 (△36)

※ 中学校卒業生数は、令和2年5月1日現在の児童生徒数を基に高等学校教育改革推進室において各年3月の生徒数を推計したものであり、変動が生じる可能性がある。

※ 募集学級数は、各年度の全日制課程における見込み。

※ 募集学級数は、地域校の配置に関して基本方針に基づき入学状況等により対応することから、幅を設けて示している。

※ 令和14年度の中学校卒業生数等については、第2期実施計画の学校規模・配置を検討するための参考として示している。

■ 令和4年度時点の学校配置状況

学校・学科		年度等	第1期実施計画(H30~R4)		第2期実施計画(R5~R9)		第3期実施計画(R10~R14)		備考	
			期間内増減	R4学級数	期間内増減	R9学級数	期間内増減	R14学級数		
重点校	五所川原高校	普通	0	4						
		理数	0	1						
	木造高校	総合	0	4						
地域校	深浦校舎	総合	△1	0	—	—	—	—	R3募集停止 R4年度末閉校	
		普通	△1	1						
地域校	中里高校	普通	△1	0	—	—	—	—	R2募集停止 R3年度末閉校	
	五所川原工科高校	普通	2	2					R3募集開始	
		工業	3	3						
		金木高校	普通	△2	0	—	—	—	—	R3募集停止 R4年度末閉校
		板柳高校	普通	△2	0	—	—	—	—	R3募集停止 R4年度末閉校
		鶴田高校	普通	△2	0	—	—	—	—	R3募集停止 R4年度末閉校
		五所川原工業高校	工業	△4	0	—	—	—	—	R3募集停止 R4年度末閉校
拠点校	五所川原農林高校	農業	0	4						
計			△8	19	△3	16	△2	14		

2 全日制課程の学校規模・配置に関する意見

(1) 重点校・拠点校・地域校の配置等

① 重点校・拠点校

- 第1期実施計画の成果を踏まえ、引き続き、重点校を五所川原高校、拠点校を五所川原農林高校として配置すべき。
- 生徒数の減少に伴い、五所川原高校の学級数が少なくなっても重点校として配置されるよう、重点校の学校規模の標準の弾力的な運用について検討してほしい。
- 西北地区の現状として、選抜性の高い大学への進学を目指す生徒は隣接地区の重点校を目指す傾向にあることから、6地区全てに重点校の配置が必要なのか再検討すべき。また、6地区に重点校を置くのであれば、他地区から進学を希望する生徒に対してある程度の縛りをかけなければならない。
- 五所川原高校について、3年連続第1次志望倍率が1倍を切っているなど、重点校としての教育活動や進路実現ができていないのか疑問である。さらに生徒数が減少する中、学級数及び重点校の指定を見直すべき。大学進学や公務員採用等の成果から、木造高校を重点校に指定しても良い。
- 五所川原高校について、中学生の進路志望状況調査を見れば定員割れが生じているが、大学進学はもとより今までも多くの逸材を各界に輩出している高校であり、重点校の役割を十分に果たしているため、現状どおり配置してほしい。

② 地域校

- 第1期実施計画において、「再編を含め引き続き検討する」となっている鱈ヶ沢高校を地域校として配置した上で、基本方針改定により追加された学校活性化を進めてほしい。
- 西北地区において最北端の小泊中学校から最南端の岩崎中学校までの距離は、約100キロに及び、その海岸線に高校が全くなくなるのは心苦しい。よって、地域校として1学級規模の鱈ヶ沢高校を存続させる案に大いに賛成である。
- 木造高校深浦校舎は来年度募集停止となるため、鱈ヶ沢高校が地域校として残ることに強い期待感を持っている。
- 公共交通機関の減便、廃止が進んでいる状況であるため、各地域に地域校でも良いので、高校を残していくことが大切ではないか。地域校においては、地域の特性を生かした学びを提供することで入学者数は増えると考えるので、地域等と一体となった高校の活性化に向けた取組に期待したい。
- 鱈ヶ沢高校が地域校として配置されるのであれば、県からどのような高校にしたのか方針を明確に示した上で、強力なバックアップをお願いしたい。
- 鱈ヶ沢高校が地域校の募集停止等に係る基準に該当した場合は、木造高校から県境まで高校が存在しない地域ができるため、進学を断念せざるを得ない生徒が出てくることが懸念される。そのため、柔軟な制度の導入を検討することや、学級編制の弾力化等について国に働きかけることが必要である。
- 鱈ヶ沢高校を地域校として配置する場合、公務員試験対策など特色ある教育課程を編成することで、地元に残って働きたいと考える中学生が入学し、学校の活性化につながる。

(2) 委員の意見に基づく学校配置シミュレーション

ア 全ての学校を配置する場合

	第1期実施計画	第2期実施計画		第3期実施計画
	R4 (期間内最終年度)	R5～R9		R10～14
重点校	五所川原 普通科4学級 理数科1学級 5学級	△2学級 →	五所川原 普通科○学級 理数科○学級 ○学級	△2学級
拠点校	五所川原農林 4学級		五所川原農林 ○学級	
連携校	木造 4学級		木造 ○学級	
	五所川原工科 普通科2学級 工業科3学級 5学級		五所川原工科 普通科○学級 工業科○学級 ○学級	
小計	18学級	△2学級 →	16学級	
地域校	鱒ヶ沢 1学級		鱒ヶ沢 1学級	
合計	19学級	△2学級 →	17学級	15学級

- ※ 統合や学級減等の対象となりうる学校については、学級数を「○学級」と示している。
- ※ 統合や学級減等については、実施計画期間のいずれかの年度に実施する。
- ※ 地域校については、基本方針に基づき入学状況等により対応することから、地域校を配置する場合は第2期実施計画期間の期間内増減数を△3学級から△2学級としている。

① シミュレーションの基となった意見

- 西北地区では、第1期実施計画期間にかなり大規模な統廃合を進めてきており、これ以上の統合は高校教育を受ける機会の確保の観点から困難である。

② 期待される効果等

- 現在、西北地区の子どもたちに様々な特色ある教育を受ける機会が確保されており、その選択肢を確保するため全ての高校の配置を維持すべき。
- 生徒数が減少する中であっても、地域に学校を残し、商工会議所の活動と連携しながら生徒に地域の良さを知ってもらい、それを将来に結び付けていくことで地域活性化を図ることができる。

③ 更に検討を要する課題等

- 小規模校について、学習面では教員の目が行き届くため、きめ細やかな指導が可能となるが、部活動の面ではある程度の規模の高校でなければ選択の幅が限られてしまうことから、ある程度の学級数がある生徒が集まる高校でなければならないことも理解できる。
- 五所川原高校は5学級規模であるが、生徒数の減少により4学級規模となることで、重点校ではなくなる懸念がある。
- 第1期実施計画期間には普通科の高校ばかりが統合となってしまったため、第2期実施計画では普通科の学級減を避けるべきであり、重点校である五所川原高校と来年度開校する五所川原工科高校においても学校規模を維持すべき。
- 中学生や保護者からのニーズが高い五所川原農林高校及び五所川原工科高校の学級減は避けてほしい。一方で、普通科を減ずることもまた難しい。
- 中里高校の募集停止後、中泊町の中学生については、五所川原農林高校への志望が比較的増えているため、五所川原農林高校を4学級規模で維持してほしい。
- オール青森及びオール西北の視点に立ち、北津軽郡や西津軽郡の中学生の進学に対応した学校規模・配置とするよう、また、岩木川の西側に学校規模の標準を満たす高校がない状況とならないよう配慮してほしい。学校規模の標準を満たす高校が4校しかない現状から見て、5学級ある高校から減らすべき。
- 学級減の検討は第1次進路志望状況調査を踏まえるべきであり、重点校を維持するために入学希望者が多い高校を学級減することはあってはならない。子どもたちの希望と各地区の実情に合った高校教育改革を進めるべき。
- 五所川原工科高校の普通科を志望している生徒は、五所川原市外の生徒で充足されるのだろうか。五所川原市内の生徒の志望者が多い場合、五所川原市内に普通科を有する高校を2校設置する必要性に疑問があるため、学級減を検討すべき。
- 来年度開校となる五所川原工科高校については、統合に係る評価もしないうちに学級減を行うのは現実的ではなく、また、農業高校、地域校は学級減ができないとすると、残りの高校から2学級減を行うことになる。一方、西北地区には学校数が少ないことや、重点校及び拠点校には高校教育全体の質を確保・向上させる役割があるため、学級減については、地域の実情を踏まえ柔軟に考えてほしい。
- 五所川原高校を大学進学に特化した高校とした上で、木造高校はこれまで蓄積したノウハウや実績を生かして総合学科の特色を強力で打ち出せば良い。なお、大学進学希望者を五所川原高校に集約することから、五所川原高校の規模は維持し、木造高校を3学級に減らすことも考えられる。
- どの高校にも歴史があり、在籍生徒、学校関係者や地域等には高校に対する思いがあるため、具体的な学級減の対象については、今後丁寧に議論してほしい。

(3) その他の意見

<充実した教育環境の整備>

- 少子化は全国的・全県的な傾向だが、西北地区においては特にその傾向が顕著であり、今後も続くと考えている。これを踏まえ、基本方針における学校規模の標準は理解できるものの、地域の実情に合わせ弾力的に考えてほしい。

<地域の実情への配慮>

- 基本方針は、様々検討されてきたのでこれで良いが、結果として市部に高校が集中している。高校がなくなる地域はオール青森の恩恵を受けることができるのか疑問である。地域の活性化や活力維持のため守るべき高校もある。
- 産業界では、地域の衰退の一番の要因は、地域から高校がなくなることだと考えている。

<学級編制の弾力的な対応>

- 現在のコロナ禍も踏まえ、高校教職員の加配について国に強く要望してほしい。
- 昨年12月に国から小学校の学級編制基準の引き下げについて方針が示されたことから、将来的に中学校や高校にも導入されることを期待しており、実現に向け、市町村も含め、県教育委員会が中心となって国へ強く働きかけてほしい。
- 少人数学級編制により教職員数が減少するが、リモートの活用により対応する方法もある。
- 重点校・拠点校における学校規模については、今後検討が必要であり、その際、少人数学級編制の導入についても検討してほしい。
- 少人数学級編制を導入しても教員数が減らない、あるいは教員減少数が最低限に留まる方法について検討してほしい。その方法をまずはモデルとして西北地区に適用した後、他地区に広げていけば良い。

<その他>

- 学級減ありきではなく、子どもたちの夢や志が叶えられるような高校教育の在り方について、オール西北という視点に立ち、西北地区全体の教育はどうあるべきかを考える必要がある。西北地区を含めた県全体で過疎化が進んでいる中であっても、基幹産業である農業の振興や課題である西北地区の医療環境の充実に向け、医学部進学等の子どもたちのニーズにも応えられるような高校教育を提供することが期待される。
- 木造高校は明治35年創立で伝統があり、駅から近く地理的条件も整っており、文武両道を進めているなどの理由から人気がある。また、祭りへの参加や縄文遺跡群に関する取組など地域の活動へ積極的に参加しており、地域に必要な「私達の高校」として今後も存続させてほしい。
- 鱒ヶ沢高校を西海岸地区の生徒のために存続させたい思いがあるため、高校に任せきりにするのではなく、鱒ヶ沢町も高校の魅力化に支援を惜しまず、力を尽くしたい。小規模校でも、少人数指導などの魅力ある教育活動ができるため県教育委員会には協力や支援をお願いしたい。

- 仮に、深浦町や鱒ヶ沢町から高校がなくなると、通学費や下宿費が高額になるため、これからは鱒ヶ沢高校が存続するように協力していきたい。
- 本県の高校教育改革は、難関大学進学や大学進学のみを重視する高校教育からの転換を図る時期ではないか。県教育委員会では、県内の市町村で地元を支える若者が大幅に不足している現状を把握しているのか。

3 定時制課程及び通信制課程の配置に関する意見

- 定時制課程・通信制課程の配置は、基本的に現状維持で良い。
- 定時制課程や通信制課程を有する高校は、不登校などの諸事情を抱えている生徒の進学先として、十分な役割を果たしており、その存在意義は大きい。県立高校では五所川原高校に定時制課程が、私立高校では五所川原第一高校に通信制課程が設置されているが、今後可能な範囲で両校が交流をしながら、より効果的な指導が展開されることを期待したい。
- 不登校など様々な事情を抱えた生徒が増えているだけでなく、新型コロナウイルス感染防止の観点からも通信制課程は重要である。西北地区において、通信制課程が設置されている五所川原第一高校とのバランスを考慮しながら、さらに整備を進めてほしい。

【参考】第1期実施計画における配置状況

定時制課程	五所川原高校（普通科・1学級）
-------	-----------------

4 多様な教育制度に関する意見

(1) 全国からの生徒募集

① 導入の必要性等

- 導入について賛成であるが、魅力ある学校づくりとセットで考えなければならない。
- 県外生徒に向けて魅力化の推進により県外生徒の増加が期待できる反面、近隣市町村の生徒は志望しなくなるといった状況も想定される。全国からの生徒募集も非常に大事だが、県の支援を受けながら現実的な取組についても考える必要がある。

② 導入範囲・方法

- 統廃合の可能性がある小規模校においては、予算をかけて教育環境を整備することへの判断が難しいため、全ての高校へ導入するのは厳しい。現実的に考えると、特色ある教育を行っている工業や農業の専門学科へ導入すれば良い。
- 教育内容や施設面から考えて、農業体験やGAP認証取得の取組のほか、寄宿舎を有する五所川原農林高校であれば募集可能である。一方、他県から入学する者については、不登校傾向などの不安定な心理状態を抱えている場合があることや親元を離れて生活することなどへの対応として、日常的なケアが必要であり、必要となる人材確保を含めてクリアしなければならない課題が多数ある。
- 鱒ヶ沢高校では、SBP活動として、生徒が地域の課題を見つけ、解決するために地域活性化に取り組んでおり全国2位となったほか、楽天と連携したビジネス学習などの取組があり、これらをセールスポイントとして打ち出し、導入の際の目玉の一つにすれば良い。
- 鱒ヶ沢高校を地域校として配置した上で、全国からの生徒募集を導入する場合、鱒ヶ沢町だけの問題ではなく、西海岸の地域全体、あるいは西北地区全体の問題として様々な魅力発信等に取り組むべき。また、県も全国からの生徒募集に当たっての知恵を出していかなければならない。
- 鱒ヶ沢町には、海や山など他の地区にはないスポーツに適した環境があるため、スキーやスノーボードなど地域と関わりの深いスポーツを通して人を引きつけることができる。
- 地元の子どもたちの学習機会が奪われることがないように県外生徒の定員の制限も考えていく必要がある。
- 単年度留学などの制度を導入してはどうか。
- 県外生徒の授業料を一部免除したり、寮費を無料にしたりするなどの生活費の助成について検討する必要がある。
- 木造高校深浦校舎、鱒ヶ沢高校が所在する西海岸地区は漁業が盛んであるが、担い手不足や後継者不足の課題がある。また、太平洋側にしか水産高校が配置されていないことを踏まえ、日本海側に漁業に関する学科を設置し導入できたら面白い。
- 鮎やイトウの養殖及び白神山地など、西北地区には様々な魅力があるため、それらを活用すれば良い。
- 全国の不登校傾向の子どもたちに手を差し伸べ、受け入れていくようなことができれば良い。
- 高校の魅力づくりのため、国や県による高校と地域をつなぐコーディネーターの配置や財政支援を期待する。
- 導入に向けた関係者のエネルギーや財政支出等を考えれば、学級編制基準の見直しや少人数指導、習熟度別指導等を行うなど、現実的な視点から取り組んでみてはどうか。

③ 県全体の意見まとめ（参考）

■ 導入範囲・具体的な高校例・効果等

導入範囲	具体的な高校例	効果等
特色ある教育活動を行っている高校（学科）	弘前南 柏木農業 黒石（情報デザイン科） 百石（食物調理科） 八戸西（スポーツ科学科） 八戸東（表現科） 名久井農業	○ 特色ある学科や研究活動等の実施により、県外からの入学者が期待できる。
職業教育を主とする専門学科を有する高校	農業科、水産科、工業科、商業科、家庭科、看護科を有する高校	○ 本県の地域資源等を活用した特色ある教育活動を実施しており、入学者が見込まれる。
職業教育を主とする専門学科を有する高校のうち、寄宿舎を有する高校	五所川原農林 三本木農業 名久井農業 八戸水産	○ 県内生徒の使用に支障を与えずに県外生徒が活用できれば、生活環境が確保される。
地域校の配置の考え方に該当する高校	鱒ヶ沢 六ヶ所 大間 三戸	○ 入学者数の確保につながることが期待できる。
他県から注目度の高い部活動を有する高校	浪岡（バドミントン部） 三本木農業（相撲部） 八戸工業（アイスホッケー部） 八戸商業（アイスホッケー部）	○ スポーツで生徒を育てることも大きな特色であり、入学者が見込まれる。

■ 更に検討を要する課題等

区分	更に検討を要する課題等
募集人数等	○ 県内生徒のニーズや学習機会を確保するため、県外生徒の定員の制限（募集枠の設定等）を考える必要がある。 ○ 単年度留学などの制度を導入してはどうか。
生活環境等	○ 県外生徒が安心して学校生活を送れるよう、生活環境を確保する必要がある、宿泊施設や生活面の支援を市町村がどれだけバックアップできるかが課題となる。 ○ 導入する場合、県としても支援（ホームページやパンフレットによる広報等）が必要である。 ○ 生活環境を確保するため、「空き家バンク」等の活用やホテル・宿泊施設等の活用も考えられる。 ○ 地域によっては、下宿施設数が減少している状況がある。
高校の魅力づくり	○ 県外生徒を呼び込むためには、魅力ある教育活動が求められる。他県の事例等も参考にしながら検討する必要がある。 ○ 教育活動の充実に向けた教育課程の見直しや特色ある学科の設置等を検討してはどうか。 ○ 地域資源等を活用して魅力をアピールすることが考えられる。 ○ 県外生徒の受入に向け、高校を含めた地域全体で考えられるよう話し合いの場があっても良い。

(2) その他の教育制度

意見なし

5 その他

<特別支援教育の充実>

- 基本方針にある特別支援学校との連携の中に、特別な支援を必要とする生徒の受入れ、特別支援学校と連携した教員研修や人事交流などがあるが、小・中・高校と発達段階が上がるにつれ、教職員の発達障害等への理解やノウハウが薄れていく傾向にあることを念頭に、連携を進めていくべき。

<生徒の通学>

- 通学費や下宿費の支援については、市町村任せではなく県教育委員会から早々に示していくべき。
- 地域の高校がなくなると通学費や下宿費などの負担が増えることになるので、県と市町村が協力して新しい通学システムを構築してほしい。
- 市町村によっては、統合等による通学費等の負担増に対する支援が、財政面などから難しいこともある。

<その他>

- 歴史ある高校が閉校や統合となることは、地域にとって一大事だが、最終的には学びの主人公である子どもたちにいかに学習の質を確保し、提供できるかという観点から現在の高校教育改革に取り組まれている。

【参考1】委員名簿（西北地区）

（敬称略）

区分	所属等	委員名	備考
市町村教育委員会	五所川原市教育委員会 教育長	長尾 孝紀	
	つがる市教育委員会 教育長	葛西 岷輔	
	鱒ヶ沢町教育委員会 教育長	阿彦 正弘	
	深浦町教育委員会 教育長	草創 文人	
	板柳町教育委員会 教育長	永澤 正己	
	鶴田町教育委員会 教育長	中野 雄臣	
	中泊町教育委員会 教育長	米塚 鈴子	
P T A	つがる市連合P T A 会長 （つがる市立木造中学校P T A 会長）	高橋 尚裕	
	北五連合P T A 会長 （鶴田町立鶴田中学校P T A 会長）	安田 昌孝	
	西津軽郡連合P T A 会長 （鱒ヶ沢町立舞戸小学校P T A 会長）	須藤 久輝	
	青森県高等学校P T A連合会 西北地区協議会 会長 （県立板柳高等学校P T A 会長）	三浦 和馬	
産業界	五所川原商工会議所青年部 副会長	山田 真一	
	青森県商工会連合会 副会長 （深浦町商工会青年部）	猿川 浩也	
小中学校長会	西北小学校長会 会長 （五所川原市立五所川原小学校 校長）	原 真紀	
	西北中学校長会 会長 （五所川原市立五所川原第一中学校 校長）	原 知紀	
	青森県私立中学高等学校長協会 副会長 （弘前学院聖愛高等学校 校長）	山上 猛美	
	元県立五所川原高等学校 校長	野村 卓司	進行役
	元県立木造高等学校 校長	石澤 徳成	

【参考2】オブザーバー名簿（西北地区）

（敬称略）

所 属 等	オブザーバー名	備 考
県立五所川原高等学校 校長	中 村 佐	
県立金木高等学校 校長	福 原 直 樹	
県立木造高等学校 校長	大 瀬 雅 生	
県立鱒ヶ沢高等学校 校長	成 田 弘 行	
県立板柳高等学校 校長	平 川 昌 史	
県立鶴田高等学校 校長	隅 田 佳 文	
県立中里高等学校 校長	白 濱 卯	
県立五所川原農林高等学校 校長	工 藤 清 寿	
県立五所川原工業高等学校 校長	幸 山 勉	
県立森田養護学校 校長	木 村 琢 生	

【参考3】地区意見交換会の開催状況（西北地区）

回	年月日	内 容
1	令和2年 9月14日	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高等学校教育改革に係る経緯・現状等 ○ 学校規模・配置の検討 ○ 多様な教育制度等
2	令和2年12月 1日	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地区意見交換会委員の意見に基づく学校配置シミュレーションにおいて想定される効果・課題等 ○ 全国からの生徒募集の導入範囲と効果・課題等
3	令和3年 2月 9日	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地区意見交換会における主な意見《整理案》